

第II章

第2期千葉県地方創生総合戦略



1 総合戦略を支える基本的視点	26
2 計画期間	29
3 施策の方向性 (地方創生の実現に向けた千葉づくり)	30
横断的な目標：復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり	32
基本目標1 地域経済の好循環を生み出す環境づくり	42
基本目標2 県内外に発信する魅力づくり	56
基本目標3 子育てしやすい社会づくり	66
基本目標4 誰もが安心して暮らせる地域づくり	76
4 総合戦略の推進に当たって	86

第Ⅱ章 第2期千葉県地方創生総合戦略

本県では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、2015年（平成27年）10月に「千葉県地方創生総合戦略」を策定し、急激な人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を取り戻す地方創生の取組を進めてきたところである。

このたび計画期間が満了することから、これまでの成果や国の第2期総合戦略を勘案し、「第2期千葉県地方創生総合戦略」を策定するものである。



1 総合戦略を支える基本的視点

本県では、人口減少社会の中においても、全ての県民が満足して暮らしていくことができるよう、急激な人口減少を和らげ、地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会を確立していく必要がある。

そのため、第1期戦略期間における課題等とともに、令和元年房総半島台風や新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害等を受けた本県の現状を踏まえ、従来の4つの基本的視点（以下①～④）に、新たに4つの視点（以下⑤～⑧）を加え、千葉県ならではの地方創生の深化に取り組んでいく。

なお、本県では、平成29年（2017年）に千葉県総合計画「次世代への飛躍 輝け!ちば元気プラン」を策定し、平成29年度（2017年度）から令和2年度（2020年度）までの4年間で、「くらし満足度日本一」の実現に向けた取組を重点的に進めているところであり、本戦略は、総合計画の下、SDGsの考え方を踏まえ、取組を加速していくものである。

①中長期的かつ総合的な取組

人口減少の影響は、中長期にわたり、幅広い分野に生じる。

そのため、一過性の対症療法的なものではない、中長期的かつ総合的な取組を進める。

②千葉を愛し、時代を担うひとを育む取組

産業、地域コミュニティをはじめ地域の活力を支えるのは、千葉を愛する「ひと」である。

そのため、千葉に愛着を持ち、相互に支え合う「ひとづくり」の取組を進める。

③地域ごとの特性や強みを生かした取組への支援

地方創生は、それぞれの地域が独自性を生かし、潜在力を引き出すことにより、地域の活力を高めていこうとするものである。

本県は、地勢的に東京に隣接するとともに、社会基盤も充実し、また、バランスのとれた産業構造を有しているという強みがある。

そのため、県内各地域がそれぞれの特性や強みを生かし、持続的な発展を遂げられるよう、市町村等による自主的かつ意欲的な取組を支援する。

④地域間の連携した取組

多様化する県民ニーズや社会・経済情勢の変化を的確に把握し、柔軟かつ効率的な行政運営を行うためには、県内市町村や近隣都県との連携促進を図ることが重要である。

そのため、防災や、医療・福祉などの様々な施策について、県内の地域間連携や近隣都県との連携促進を図る。

⑤様々な分野における人材の確保・育成に向けた取組

生産年齢人口の減少などにより、商工業や農林水産業、医療・福祉・介護などの各分野における人手不足が深刻な課題となっていることから、本県産業や県民の生活を支えるため、様々な分野における人材の確保・育成に取り組む。

⑥地域産業の生産性向上・高付加価値化に向けた取組

若者の東京流出に歯止めをかけるとともに、本県への転入を促進するためには、各地域における産業の生産性向上や高付加価値化を促進することにより、「稼ぐ力」の向上を図る必要がある。

そのため、ICT等先端技術の利活用や新分野への事業拡大、新しい市場の開拓、ブランド力の向上等に取り組む。

⑦災害・感染症からの復興・回復を支える取組

台風や地震などの自然災害や感染症による影響が生じても、各ステークホルダーが緊密に連携し、速やかに対応に当たるとともに、千葉の宝を徹底的に生かしながら、県民の生活はもちろん、社会基盤や産業など着実な復興・回復を図る。

⑧東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催効果の取り込み

東京2020大会の開催は、本県の国際的な魅力や知名度を高め、将来を担う人づくりや、経済の活性化、国際交流を推進するチャンスでもある。そのため、東京2020大会の開催効果を県内全域に波及させて持続的な発展につなげていくよう取組を進める。

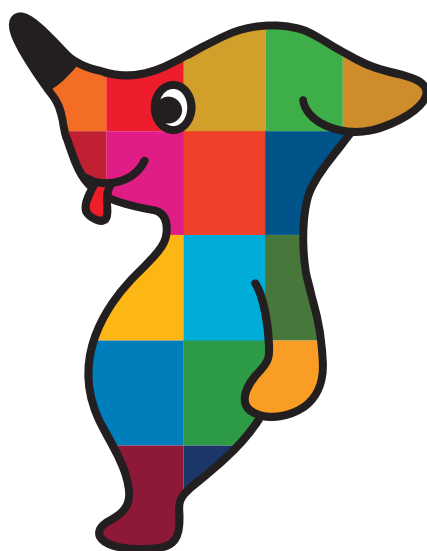
〈SDGsとは〉

「SDGs」とは、「持続可能な開発目標」(SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS) のことで、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。

国のSDGs推進本部が令和元年(2019年)に決定した「SDGs実施指針改定版」では、地方自治体の様々な計画にSDGsの要素を反映すること等が期待されている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ちばSDGs

上は、国連が作成したSDGsのロゴ、17のアイコン及びカラーホイール。
下は、千葉県のSDGsシンボルマーク。県のマスコットキャラクター「チーバくん」が17色の姿になったもの。



2 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間の計画とする。



3 施策の方向性 (地方創生の実現に向けた千葉づくり)

(1) 序論

千葉における地方創生を確実に実現・深化させていくためには、それぞれの地域において、その特性を生かした取組を進めることが必要であり、県とともに、住民の生活に密着した市町村の果たす役割が重要である。

このため、県においては、全県的な施策を進めるとともに、各地域において「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」の好循環がしっかりと根付くよう、市町村が取り組む、地域の課題を踏まえた意欲と創意工夫による地域づくりを広域的な立場から支援するための施策を展開する。

なお、令和元年房総半島台風や令和元年10月25日の大雨などの災害、更には新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害等を受けた本県において、地方創生への取組を推進するためには、これら被害等からの復興・回復を遂げる必要があり、県・市町村・県民等が一丸となって取り組むものとする。

(2) 横断的目標と基本目標

これまで本県においては、人口が増加傾向であったが、今後は、減少傾向に転じることが見込まれる。

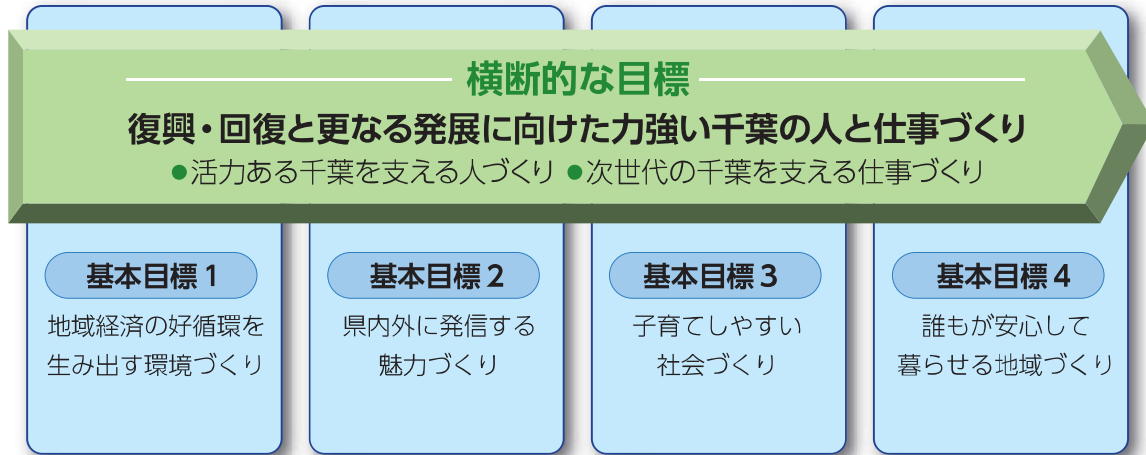
こうした中、令和元年房総半島台風などの被害や新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの復興・回復を果たし、本県地方創生における目指すべき3つの将来像を実現させていくためには、各産業・分野とともに地域社会を支える人材の確保・育成が必要であり、また、各地域において様々な人材を確保していくためには、人々が住み・働き続けていけるよう地域の産業を活性化し、魅力ある雇用の場を創出していくことが必要である。

このため、本戦略においては、横断的な目標として「復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり」を設定し、取組を進める。

また、本県における地方創生については、第1期地方創生総合戦略において、4つの基本目標を設定し、取組を進めてきたところであるが、地域の活性化や人口減少の歯止めなどの効果が出てくるまでには、時間を要するところである。

一方で、Society5.0の実現に向けた技術は、地理的・時間的制約の克服や人手不足解消の鍵となるとともに、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、生活の利便性と満足度を高める上で有効である。また、新しい発想やイノベーション等を生み出すためには、女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人々が、安心して暮らし、その能力を発揮しながら、活躍できる地域社会を実現していく必要がある。

このため、本戦略においては、「継続は力なり」という姿勢の下、Society5.0の実現に向けたデジタル化の推進やSDGsという新しい時代の流れを踏まえ、以下の4つの基本目標を設定し、各種施策を推進していくこととする。



なお、新型コロナウイルス感染症への対応については、本戦略に記載する施策のほか、事態の収束までの期間と拡がり、経済や県民生活への影響を注視し、時機を逸することなく臨機応変に対応していくこととする。